

J A M 政策NEWS

2025年10月27日 第2026-004号
【発行】J A M
【発行責任者】岩 崎 和 人
【編集】政策政治グループ
TEL : 03-5860-6150
E-Mail : seisaku@jam-union.jp

1月1日施行「中小受託取引適正化法(改正下請法)」 改正内容を確認しましょう

中小企業等の事業者が賃上げ原資を確保するためにはサプライチェーン全体で価格転嫁の定着が重要です。価格転嫁をさらに進めていくため、「中小受託取引適正化法(改正下請法)」が2026年1月1日に施行されます。規則や運用基準も公表されましたので、具体的な改正ポイントを確認して、新たに取適法の対象として対処する必要のある取引先はないか見直しましょう。

※「下請」という用語が見直され「下請事業者」を「中小受託事業者」に、法律の名称も「中小受託取引適正化法(取適法)」に変更されました。

取適法(改正下請法)の概要

公正取引委員会 改正ポイント説明会資料より

法目的	中小受託取引の公正化 ・ 中小受託事業者の利益保護	
適用対象	①取引の内容 + ②規模要件 = 対象取引	
①取引の内容	製造委託 修理委託 情報成果物作成委託(プログラム) 役務提供委託(運送・倉庫保管・情報処理)	① 特定運送委託
②規模要件	委託事業者 資本金3億超 資本金1千万超3億以下 常時使用する従業員300人超	中小受託 資本金3億以下(個人含む) 資本金1千万以下(個人含む) 常時使用する従業員300人以下(個人含む)
①取引の内容	情報成果物作成委託(プログラム除く) 役務提供委託(運送・倉庫保管・情報処理除く)	
②規模要件	委託事業者 資本金5千万超 資本金1千万超5千万以下 常時使用する従業員100人超	中小受託 資本金5千万以下(個人含む) 資本金1千万以下(個人含む) 常時使用する従業員100人以下(個人含む)
義務	発注内容を明示する義務(発注書の交付) 取引に関する書類等を作成・保存する義務(2年) 支払期日(受領後60日以内)を定める義務 遅延利息(14.6%)の支払義務	
禁止行為	受領拒否③ 支払遅延(手形払等の禁止) 減額 返品 買いたたき 購入・利用強制 報復措置 有償支給原材料等の対価の早期決済 割引困難な手形の交付 不当な経済上の利益提供要請 不当な給付内容の変更・やり直し 協議に応じない一方的な代金決定④	

①特定運送委託

適用対象の取引として、発注主が運送事業者に対して物品の運送を委託する取引が追加。事業者が販売する物品や製造を請け負った物品等を、その取引相手方に運送する場合に、その運送を他の事業者に委託することが対象となり、その取引のなかで、無償で運送の役務以外(荷積み、荷下ろし、倉庫内作業等)を提供させることは禁止行為(不当な経済上の利益提供要請)に該当します。

②従業員基準の追加

対象規模要件に、従業員数300人(役務提供委託等は100人)の区分が新設。

③手形払等の禁止

取適法の対象取引において手形払いが禁止されます。その他電子記録債権等の支払手段についても、支払期日(受領後60日以内)までに代金満額相当の現金(手数料も含めた満額)を得ることが困難なものは禁止されます。また、満期日が支払期日より「後」の場合は、電子記録債権等の利用は認められません。

新たに取適法の対象となって支払サイトを短縮する発注先が増えたり、手形払いをやめたりすることによって、資金繰りに影響が出る場合は、早期に金融機関に相談するなど準備を行いましょう。

④協議に応じない一方的な代金決定の禁止

価格設定におけるプロセスの不当性を明確に問題視し、対等な価格交渉を確保する観点から、コスト高騰のほか、従来の納期の短縮、納入頻度の増加や発注数量の減少等による取引条件の変更等があった場合等に、中小受託事業者が価格協議を求めたにもかかわらず、協議に応じなかったり、委託事業者が必要な説明を行わなかったりするなど、一方的に代金を決定して中小受託事業者の利益を不当に害する行為が禁止されます。